



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 登

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 島田 和長

TEL 03-5437-2311

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,799	16.7	962	64.5	1,020	85.9	862	68.6
24年3月期第1四半期	4,970	10.7	585	5.6	548	0.7	511	2.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 862百万円 (52.9%) 24年3月期第1四半期 564百万円 (△6.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	9.25	9.23
24年3月期第1四半期	5.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	22,253	11,634	52.2	124.48
24年3月期	22,132	11,145	50.3	119.29

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 11,607百万円 24年3月期 11,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	9.1	1,300	4.1	1,300	16.1	900	△8.9	9.65
通期	23,100	△1.5	2,700	△20.2	2,600	△15.6	1,800	△34.1	19.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	93,481,700 株	24年3月期	93,481,700 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	229,834 株	24年3月期	228,648 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	93,252,504 株	24年3月期1Q	93,266,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.2「(1)連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありつつも、復興需要等を背景として景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、欧州政府債務危機を巡る不確実性を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れによる景気の下押しリスク、あるいは国内における電力供給の制約やデフレの影響への懸念等もあり、景気の先行きについては不透明感を払拭しきれないのが現状です。

このような経済環境の下で当社グループは、一連の戦略的事業再構築を通じて経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大を推進し、健全かつ強固な経営基盤と、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築し、一定の成果を挙げております。

電子機器事業におきましては、収益の要であるOEM製品における東西2拠点による生産体制の下、マミヤ・オーピー・ネクスオス(株)に対する開発部門の吸収分割により、洗練された「ものづくり」システムと高度な技術開発力との融合及び製販分離によるコスト管理を徹底し、卓越した品質と付加価値を低コストと両立させることで「お客様満足度」を高め、企業価値の一層の向上を目指しております。

スポーツ事業におきましては、内外の主要市場における景気の緩やかな回復傾向にもかかわらず、欧州政府債務危機等による景気の不透明感、消費マインド改善の遅れなど、依然として厳しい事業環境の下、マミヤ・オーピー・グループにおけるスポーツ事業の中核であるキャスコ(株)が、2012年を「キャスコ大改革元年」と位置づけるなど、事業構造の大胆な見直しによる収益基盤のさらなる強化に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は57億99百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は9億62百万円（前年同期比64.5%増）、経常利益は10億20百万円（前年同期比85.9%増）、四半期純利益は8億62百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、OEM製品であるパチンコ周辺機器の販売が前連結会計年度ほどの勢いはないものの堅調であり、ほぼ計画通りに推移したため、東日本大震災の影響があった前年同期と比較して増収増益となりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は44億10百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は9億48百万円（前年同期比82.5%増）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、国内のゴルフ場来場者数及びゴルフ場収益が共に、東日本大震災の影響を受けた前年同期より増加する傾向にあるものの、欧州政府債務危機等の影響もあり、内外の主要市場における消費者心理の冷え込みは回復しておらず依然として厳しい状況です。

国内市場においてはキャスコ事業が堅調に推移し、東日本大震災以降減少していたコンペ需要の回復等を背景としたバッグ、グローブ等の販売好調、あるいは輸出の増加等により、増収増益となりました。

他方、海外市場におけるカーボンシャフト事業に関しては、市場は回復傾向にあるものの、カーボン素材の価格上昇が続く等の厳しい事業環境が続いており、前年同期と比較して減収減益となりました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は13億89百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益13百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は222億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の減少5億8百万円等があったものの、商品及び製品の増加3億77百万円、繰延税金資産の増加1億80百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は106億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少いたしました。これは主として、未払法人税等の増加1億77百万円等があったものの長期借入金の減少3億98百万円及び仕入債務の減少1億81百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は116億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加4億89百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（たな卸資産の評価方法の変更）

当社及び国内連結子会社の一部では、たな卸資産の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、当第1四半期連結会計期間より新しい統合基幹業務システムを導入し、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正にするために行ったものであります。

当第1四半期連結会計期間の期首に新しい統合基幹業務システムが本稼動したことから、前連結会計期間における品目別受払データの記録方法が異なるため、遡及適用の原則的な取扱いが実務上不可能であります。このため、前連結会計期間末のたな卸資産の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
（減価償却方法の変更）

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,416,857	7,908,471
受取手形及び売掛金	4,334,884	4,290,290
有価証券	12,506	12,506
商品及び製品	1,643,351	2,020,742
仕掛品	364,346	356,285
原材料及び貯蔵品	872,148	958,566
繰延税金資産	219,999	287,419
その他	169,163	132,354
貸倒引当金	△29,593	△23,640
流動資産合計	16,003,663	15,942,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	478,182	475,203
機械装置及び運搬具（純額）	179,654	176,080
工具、器具及び備品（純額）	97,913	111,140
土地	517,994	517,994
リース資産（純額）	1,808	1,649
建設仮勘定	26,650	177,364
有形固定資産合計	1,302,204	1,459,432
無形固定資産		
のれん	1,265,481	1,210,786
特許権	293,650	281,746
その他	220,892	242,164
無形固定資産合計	1,780,024	1,734,697
投資その他の資産		
投資有価証券	2,489,335	2,459,248
長期貸付金	163,512	142,946
繰延税金資産	43,025	156,092
その他	909,700	917,727
貸倒引当金	△558,718	△559,653
投資その他の資産合計	3,046,855	3,116,361
固定資産合計	6,129,084	6,310,490
資産合計	22,132,747	22,253,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516,858	4,335,020
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,456	1,075,723
短期借入金	280,000	80,000
未払法人税等	145,551	322,794
賞与引当金	51,820	108,822
その他	715,730	907,157
流動負債合計	7,035,416	6,919,517
固定負債		
社債	320,000	320,000
長期借入金	2,966,686	2,728,289
繰延税金負債	36,108	30,707
退職給付引当金	450,536	453,210
役員退職慰労引当金	63,904	66,199
その他	114,619	100,867
固定負債合計	3,951,855	3,699,273
負債合計	10,987,272	10,618,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	6,898,118	7,387,447
自己株式	△33,490	△33,709
株主資本合計	10,823,375	11,312,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,744	31,652
為替換算調整勘定	244,320	263,719
その他の包括利益累計額合計	301,064	295,372
新株予約権	14,527	14,527
少数株主持分	6,508	12,312
純資産合計	11,145,475	11,634,696
負債純資産合計	22,132,747	22,253,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,970,552	5,799,692
売上原価	3,155,374	3,624,477
売上総利益	1,815,177	2,175,215
販売費及び一般管理費	1,229,779	1,212,505
営業利益	585,397	962,710
営業外収益		
受取利息	463	1,155
受取配当金	21,068	21,828
為替差益	—	49,121
固定資産賃貸料	6,729	5,884
その他	4,637	5,731
営業外収益合計	32,899	83,721
営業外費用		
支払利息	26,238	21,776
固定資産賃貸費用	4,838	3,750
為替差損	36,968	—
その他	1,408	515
営業外費用合計	69,453	26,041
経常利益	548,843	1,020,390
特別利益		
固定資産売却益	—	183
受取補償金	150	—
特別利益合計	150	183
特別損失		
固定資産除売却損	55	—
特別退職金	3,210	—
特別損失合計	3,266	—
税金等調整前四半期純利益	545,727	1,020,574
法人税、住民税及び事業税	66,651	321,403
法人税等調整額	△36,003	△170,992
法人税等合計	30,648	150,410
少数株主損益調整前四半期純利益	515,079	870,163
少数株主利益	3,192	7,319
四半期純利益	511,886	862,843

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	515,079	870,163
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△9,351	△25,091
為替換算調整勘定	58,762	17,884
その他の包括利益合計	49,410	△7,207
四半期包括利益	564,489	862,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,936	857,151
少数株主に係る四半期包括利益	3,553	5,804

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。